

（ 令 1 . 9 . 4 ）  
（ 総 2 5 - 6 ）

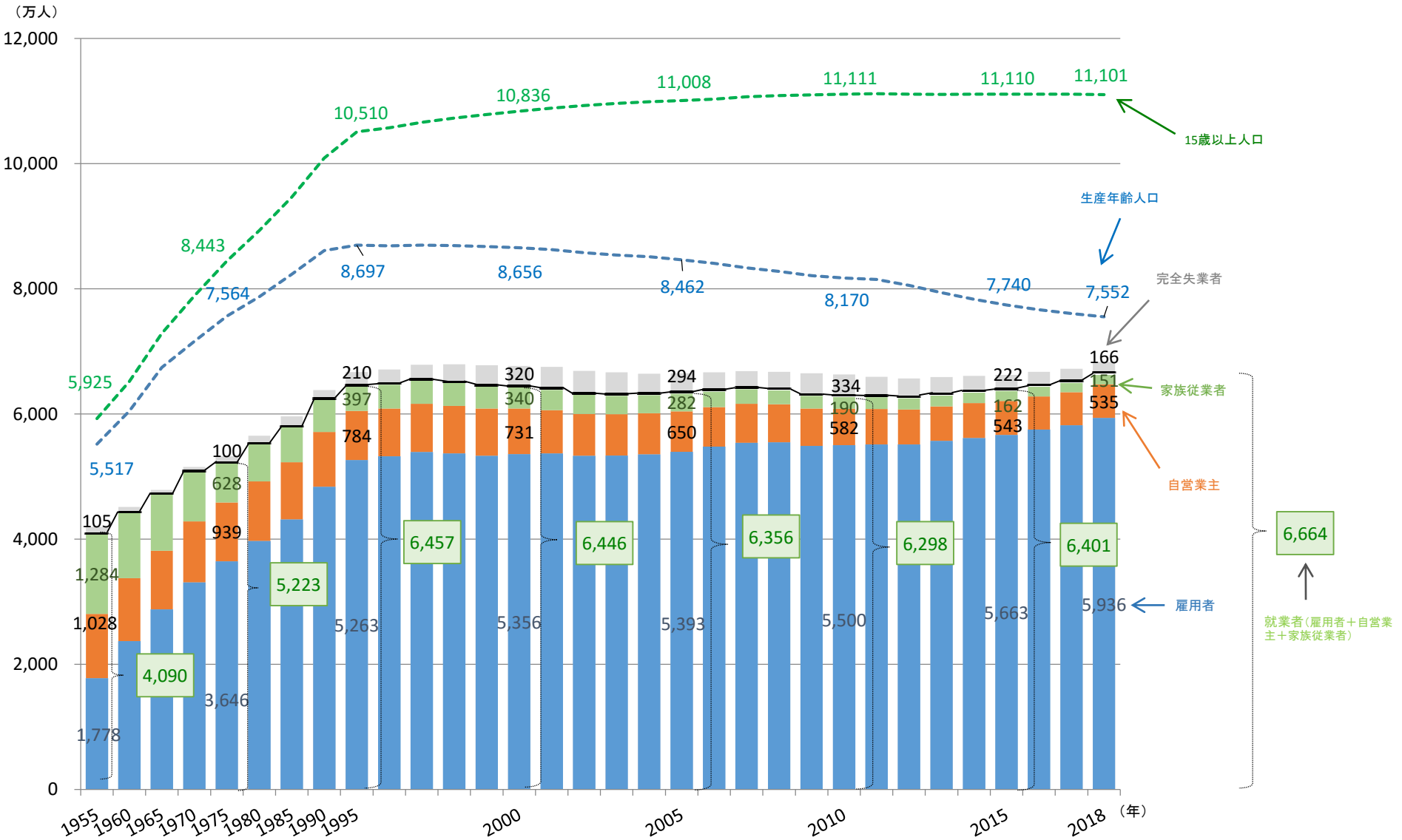
# 参 考 資 料

令和元年9月4日(水)

# 就業状況等の推移

未定稿

資料1



(出所)総務省「労働力調査(基本集計)」、「国勢調査」

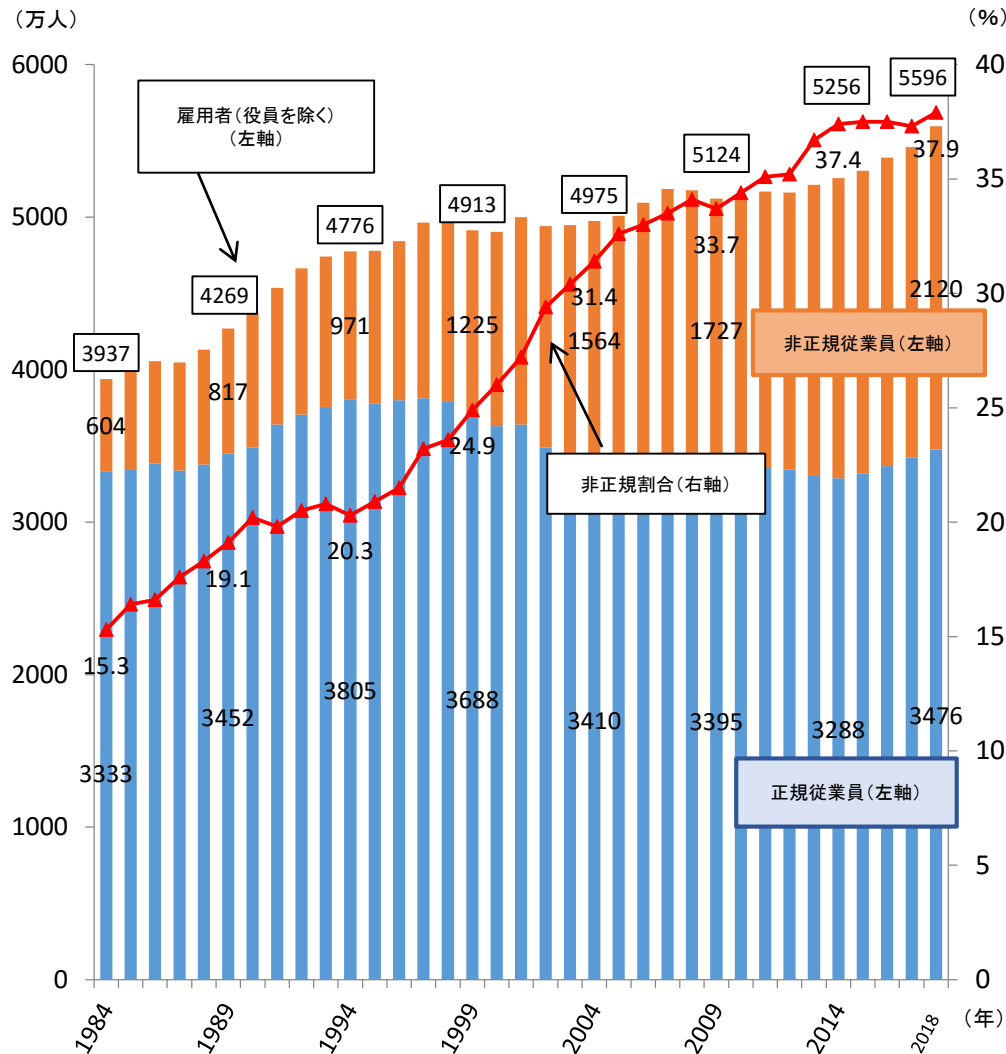
(注1)「自営業主等」は、自営業主と家族従業者。

(注2)1955年から1975年、2005年から2010年の数値については、時系列接続数値を使用。2011年の数値については、補完推計値を使用。

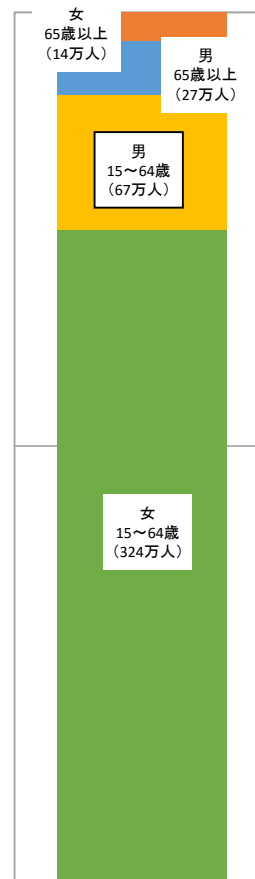
# 正規・非正規雇用者数の推移

未定稿

資料2



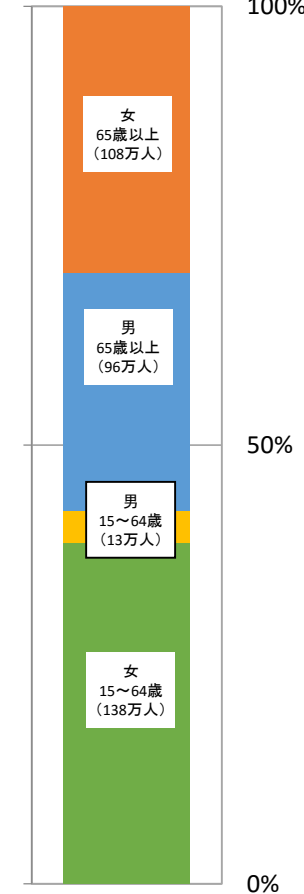
非正規雇用増加の  
要因分析(1988→1998年)  
【+432万人】



非正規雇用増加の  
要因分析(1998→2008年)  
【+567万人】



非正規雇用増加の  
要因分析(2008→2018年)  
【+355万人】

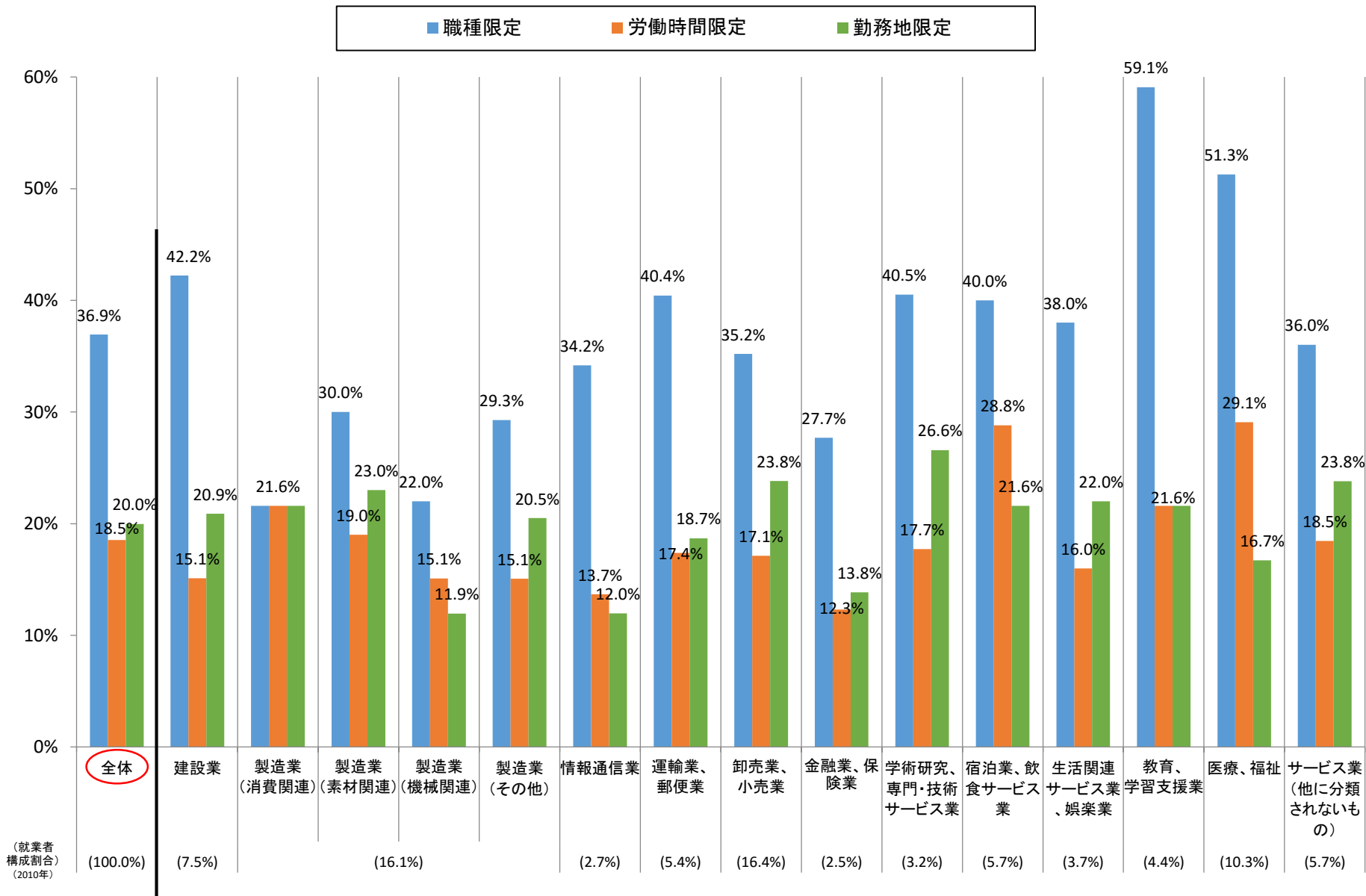


(出所)「労働力調査特別調査」(~2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(2002年~)

(注1)「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果。「労働力調査(詳細集計)」は年平均値。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注2)2011年の数値は補完推計値を使用。

(注3)「非正規従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計。2009年以降は「非正規従業員」として、新たに集計した数値。



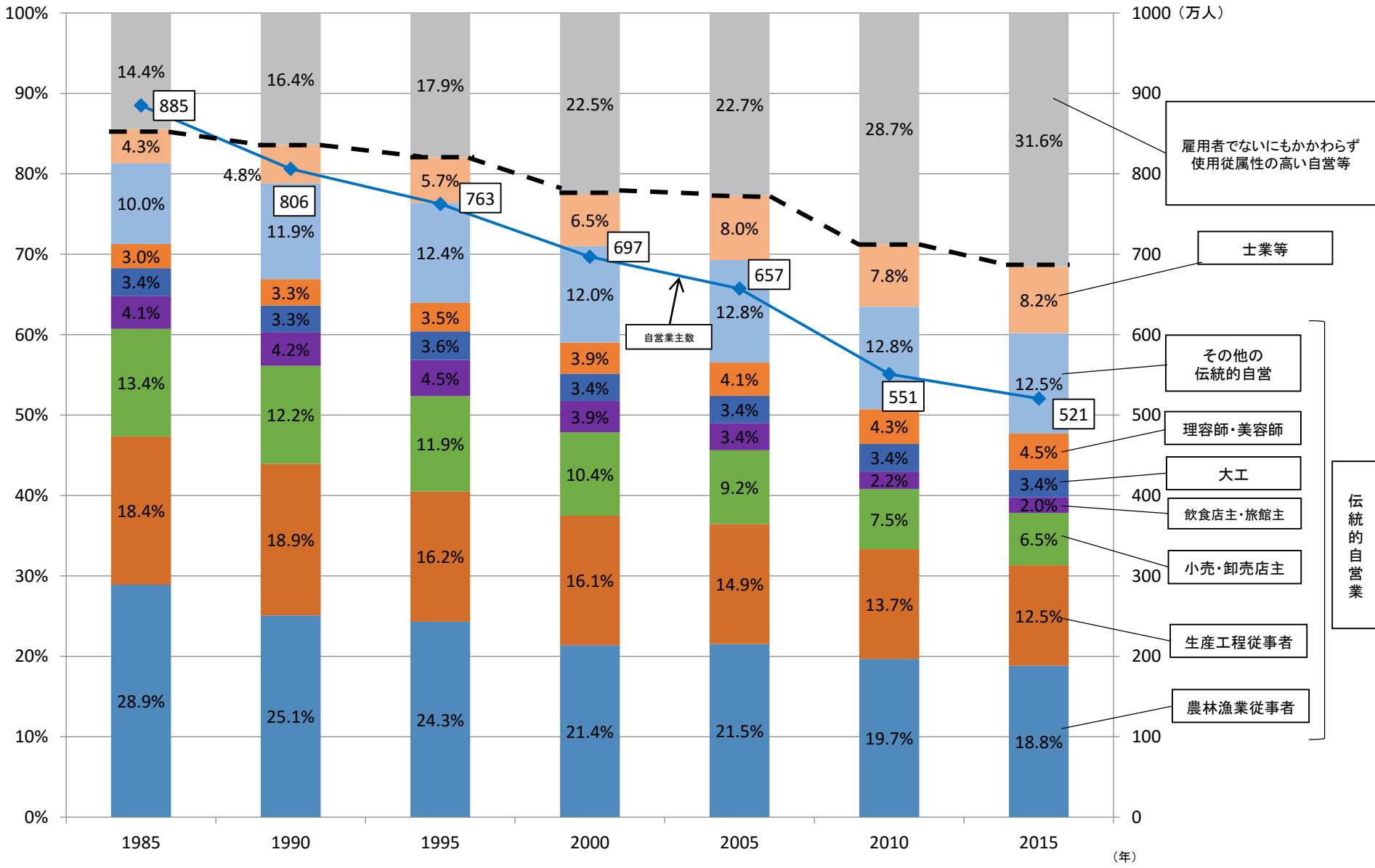
(出所) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「『構造変化の中での企業経営と人材のあり方に関する調査』結果—事業展開の変化に伴い、企業における人材の採用・活用、育成戦略は今、どう変わろうとしているのか—」(平成25年)、総務省「国勢調査」(平成22年)

(注) 複数の働き方要素が該当する場合は、それぞれの要素に回答。

# 職種別自営業主数及び構成比の推移

未定稿

資料4

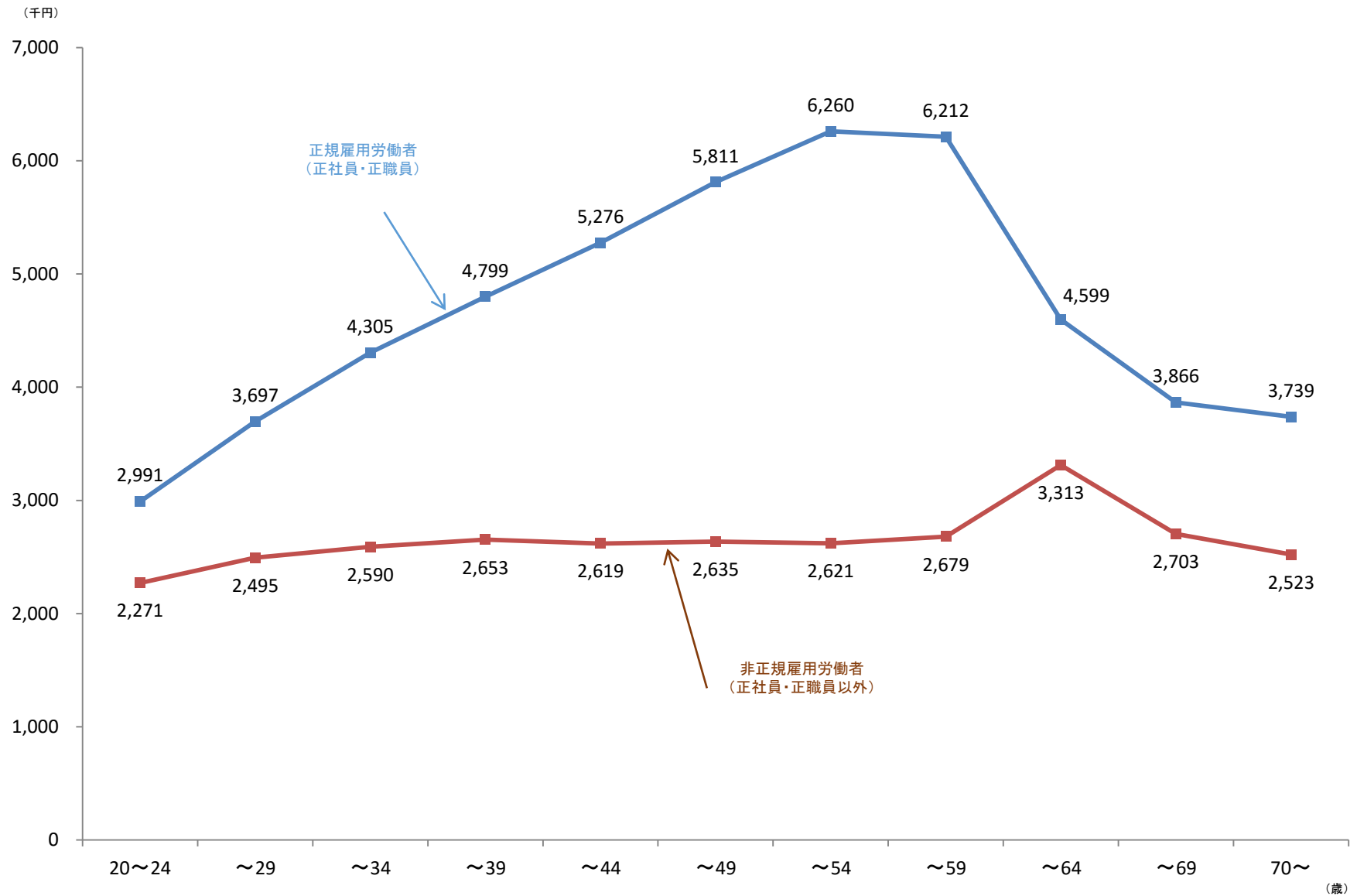


(出所) 総務省「国勢調査」  
 (注1) 山田久「働き方の変化と税制・社会保障制度への含意」(平成27年9月3日 政府税制調査会資料)の区分によると、「伝統的自営業」とは、農林漁業、製造業、小売・卸売店主など取引先との関係で使用従属性の低い従来型の自営業をいう。「土業等」とは、医師、弁護士、会計士・税理士、画家・芸術家など使用従属性の低い専門的職業をいう。「雇用者でないにもかかわらず使用従属性の高い自営業等」とは、建築技術者やSE、保険代理人・外交員など使用従属性の高い自営業主が多く含まれる職種をいい、前掲資料においては『雇用的自営業等』とされている。  
 (注2) 「自営業主」は、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」。

# 雇用形態別の年齢別賃金水準

未定稿

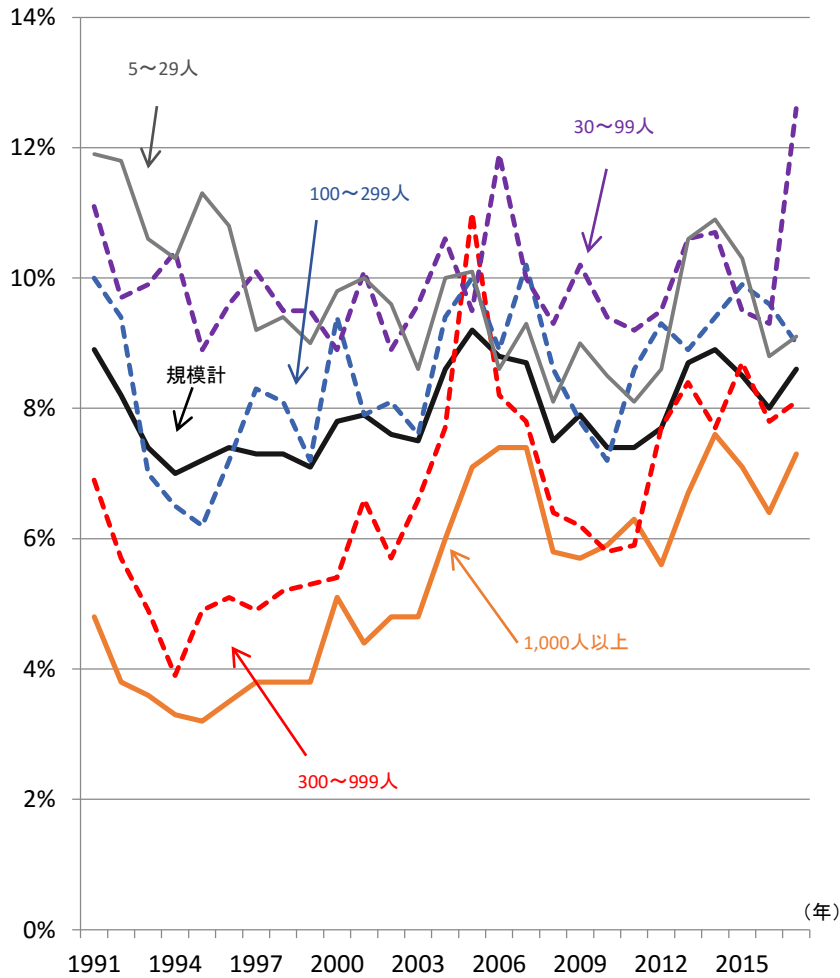
資料5



(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成30年)

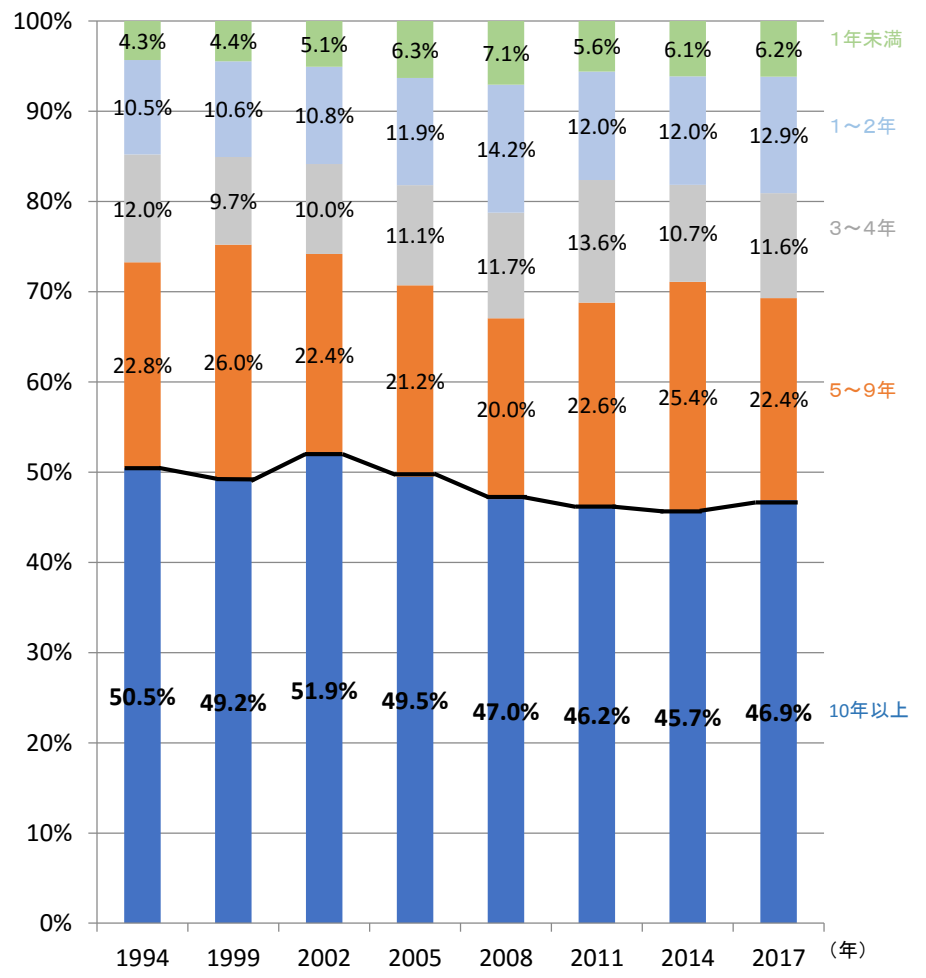
(注) 賃金は、「所定内給与額」に12を乗じて「年間賞与その他特別給与額」を加えたもの。

一般労働者の企業規模別転職入職率の推移



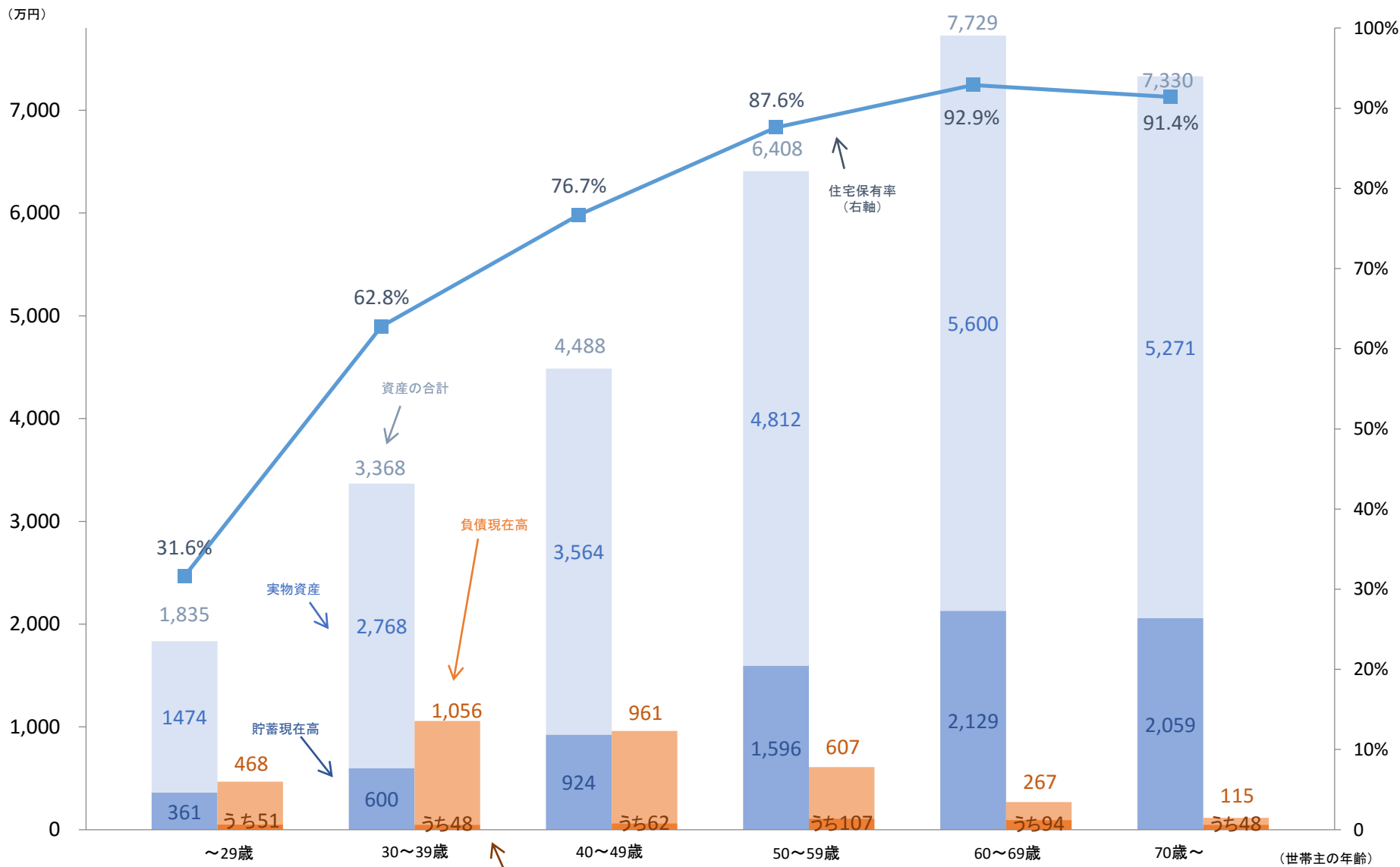
(出所)厚生労働省「雇用動向調査」  
 (注)一般労働者の転職入職率=(一般労働者の転職入職者/1月1日現在の一般労働者数)×100。転職入職者とは、入職者(調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。)のうち、入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

一般労働者の勤続年数別分布の推移(男女25~54歳)



(出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」  
 (注)「民営+公営」のもの。

(参考)一般労働者とは、常用労働者のうち「パートタイム労働者」又は「短時間労働者」(「1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者」又は「その事業所の一般の労働者より1週の所定労働日数が少ない者」)以外の者をいう。



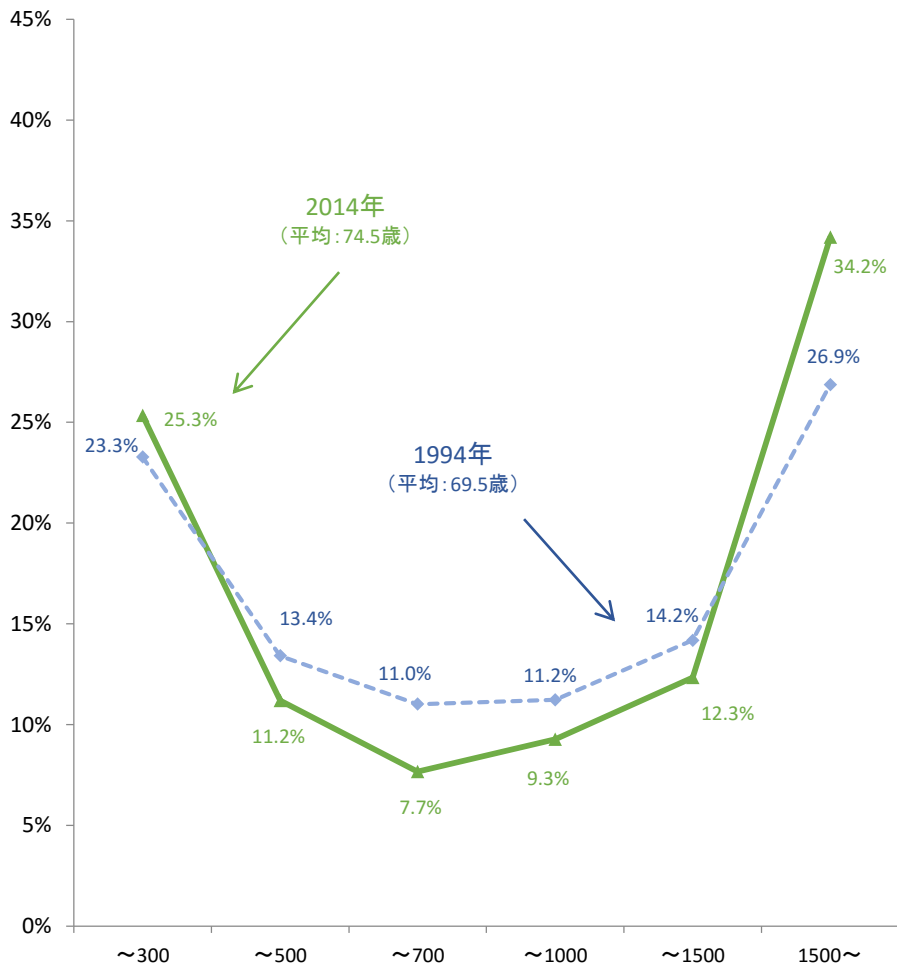
(出所)総務省「全国消費実態調査」  
 (注)資産の合計は、実物資産と貯蓄現在高の合計。

住宅・土地のための負債を除く  
 負債現在高(内数)



高齢者一人世帯

(世帯数分布)



高齢者世帯(二人以上の世帯)

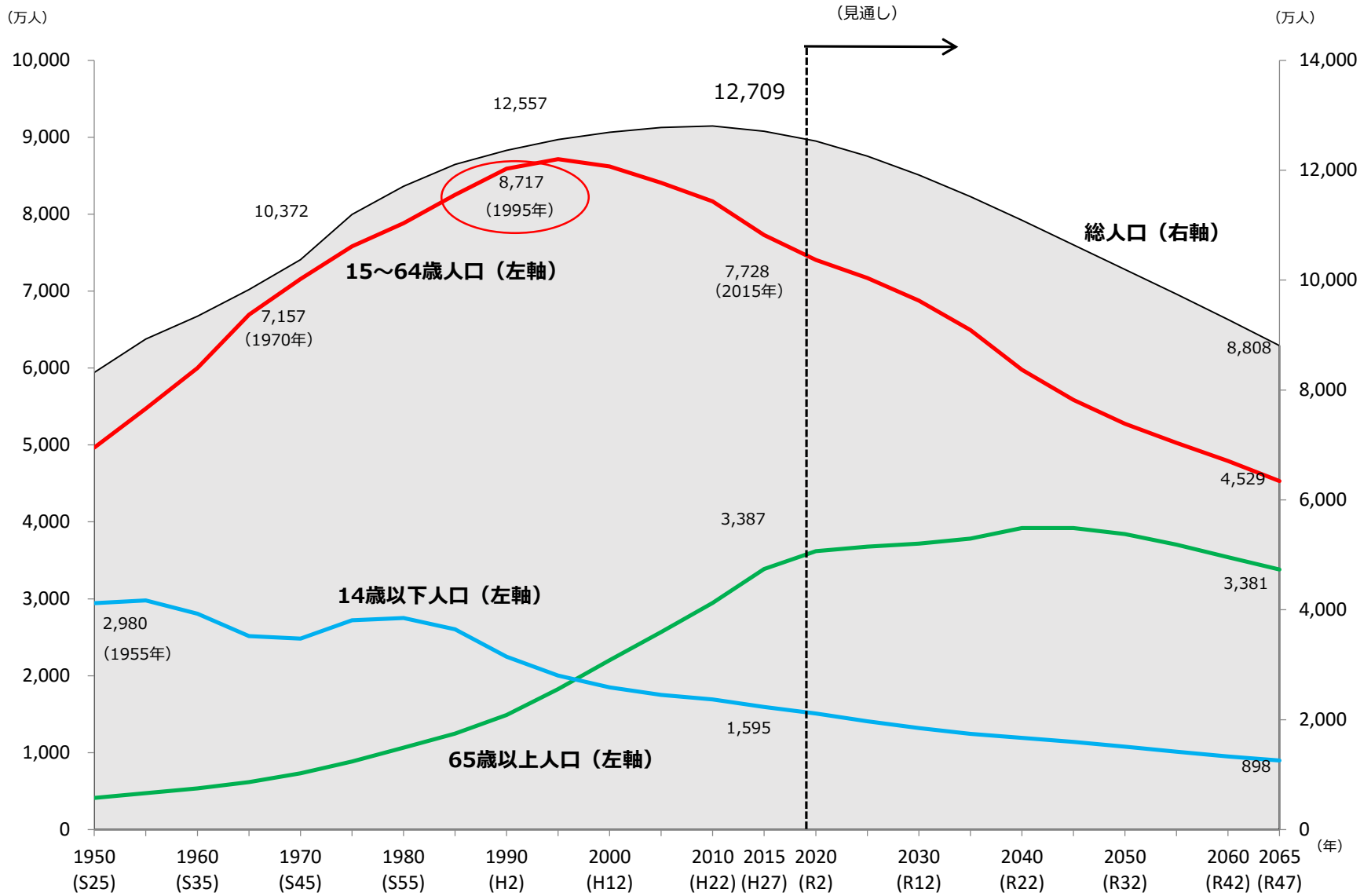
(世帯数分布)



(出所)総務省「全国消費実態調査」

(注1)高齢者は、1994年については60歳以上、2014年については65歳以上。

(注2)高齢者世帯(二人以上の世帯)は、「高齢者夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯)」。



(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)